



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3835-5665

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,526,914	△0.3	40,876	14.4	45,245	20.0	22,868	10.9
26年3月期	1,532,402	2.0	35,721	11.3	37,717	2.0	20,621	11.1

(注) 包括利益 27年3月期 184,217百万円 (251.5%) 26年3月期 52,407百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.67	31.96	2.7	2.4	2.7
26年3月期	32.12	31.10	2.7	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,038百万円 26年3月期 1,917百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,994,642	1,082,843	46.8	1,457.46
26年3月期	1,712,351	913,107	45.7	1,219.77

(参考) 自己資本 27年3月期 933,290百万円 26年3月期 783,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	104,111	△70,603	9,876	335,911
26年3月期	118,026	△108,648	15,012	287,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,603	56.0	1.5
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,601	50.5	1.3
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		50.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	733,000	1.2	11,000	26.5	14,000	3.3	6,500	0.7	10.15
通期	1,536,000	0.6	47,500	16.2	50,000	10.5	23,000	0.6	35.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	699,412,481 株	26年3月期	699,412,481 株
② 期末自己株式数	27年3月期	59,060,374 株	26年3月期	57,428,970 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	641,174,339 株	26年3月期	642,045,787 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	781,521	△4.2	6,830	△12.1	25,898	19.8	11,167	△42.1
26年3月期	815,796	△0.5	7,771	74.4	21,611	23.1	19,284	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.33	15.50
26年3月期	29.91	28.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,453,395		776,329		53.4	1,204.53		
26年3月期	1,258,726		673,956		53.5	1,045.55		

(参考) 自己資本 27年3月期 776,329百万円 26年3月期 673,956百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
IV. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(有価証券)	33
(税効果会計)	35
(退職給付)	37
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
(開示の省略)	41
V. 役員の変動等	42

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	1,526,914	(2.7%) 40,876	(3.0%) 45,245	(1.5%) 22,868
前期	1,532,042	(2.3%) 35,721	(2.5%) 37,717	(1.3%) 20,621
伸率 増減	△0.3% △5,128	14.4% 5,155	20.0% 7,528	10.9% 2,247

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアルソリューション 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	932,479	285,432	350,067	△41,064	1,526,914
	営業利益	(5.2%) 48,224	(2.2%) 6,321	(3.3%) 11,561	△25,230	40,876
前期	売上高	920,047	283,363	367,367	△38,736	1,532,042
	営業利益	(4.5%) 41,092	(4.0%) 11,225	(2.5%) 9,166	△25,762	35,721
伸率 増減	売上高	1.4% 12,432	0.7% 2,069	△4.7% △17,300	△2,328	△5,128
	営業利益	17.4% 7,132	△43.7% △4,904	26.1% 2,395	532	5,155

当期におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などを背景に、雇用・所得環境は改善し、外需企業を中心に業績の回復が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。また、円安に伴う原材料価格の上昇、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ0.3%減の1兆5,269億円となりました。また、連結営業利益は14.4%増の408億円、連結経常利益は20.0%増の452億円、連結当期純利益は10.9%増の228億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは需要が一段落し前年を下回ったものの、専門的な人材や高度なセキュリティ環境を活かしたBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）は増加しました。また、金融機関が店頭でICキャッシュカードを発行し、顧客にその場で渡すことのできる店頭即時発行サービスの採用が拡大するなど、全体として前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物を取り込んだものの、電子化に伴う需要量の減少や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシングの取り込みなどにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は前年を下回ったものの、POP広告（店頭・店内向けの購買時点広告）などのSP関連ツールは増加し、全体として前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は、得意先のWebプロモーション施策強化に伴い順調に拡大しましたが、更なる事業拡大に向け、大学と連携

したユーザー行動の予測に基づくコンテンツ配信の検討や、チラシのメタデータを活用したサービスの実証実験など新たな取り組みを推進しています。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方でデジタルコンテンツにおいては、無線LANを活用してコミックなどのコンテンツ閲覧サービスを図書館や病院に提供するなど新たな取り組みを強化しています。また株式会社BookLiveにおいては「Shufoo! (シュフー)」へ主婦向けオリジナル4コマ漫画コンテンツの提供を開始するなどグループ内での連携強化を進め、更なる事業拡大に注力しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ1.4%増の9,324億円、営業利益は17.4%増の482億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、消費税増税後の回復に遅れが出たものの、市場の環境意識の高まりやライフスタイルの変化に伴う利便性向上、賞味期限延長などの多様なニーズを取り込み、全体としては堅調に推移しました。軟包装材は、透明バリアフィルム「GLフィルム」を活用したレンジ包材などの取り込みにより増加しました。また、第38回木下賞を受賞した空気力で自立する口栓付き液体製品用スタンディングパウチ「エアホールドパウチ」や環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」なども拡大しました。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前期に比べ0.7%増の2,854億円、営業利益は43.7%減の63億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォンなどのモバイル向けを中心に増加したものの、テレビ向けは減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、新興国向けスマートフォンを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、海外の先端品拡販に努め、前年を上回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、国内外の需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、厳しい市場環境の影響を受け前年を下回りました。建装材関連では、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、欧米は好調に推移したものの、国内は消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により減少し、前年を下回りました。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前期に比べ4.7%減の3,500億円、営業利益は26.1%増の115億円となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	1,536,000	(3.1%) 47,500	(3.3%) 50,000	(1.5%) 23,000
当 期	1,526,914	(2.7%) 40,876	(3.0%) 45,245	(1.5%) 22,868
伸率 増減	0.6% 9,086	16.2% 6,624	10.5% 4,755	0.6% 132

次期のがわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州の政府債務問題、中国や新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は引き続き回復傾向で推移すると見込まれますが、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にあります。また、円安に伴う原材料価格の上昇など収益面での下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、高セキュリティに対応したトッパングループ・データセンターを活用し、高度なセキュリティ技術を有する媒体製造を中心として、機器、システムまで含めた高付加価値なサービスを提供するとともに、専門性の高いBPOや国際プリペイド決済などの新たなサービスを提供してまいります。

マーケティング関連では、広告や販売促進活動のデジタルシフトが進行するなか、ビッグデータの活用やリアルメディアとデジタルメディアの組み合わせにより、購買行動の多様化に適した効果的なソリューションを提供してまいります。さらに電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」などのメディア事業においては、既存サービスの高機能化に向けた開発はもちろんのこと、データ分析やセンシングなど新規機能の開発により収益の多層化を目指してまいります。

コンテンツ関連では、出版市場が縮小するなか、最適な営業・生産体制を構築するとともに、デジタルを含めたコンテンツの獲得・創出、製作・管理、配信・流通まで事業領域を拡大することで、収益力の向上をはかってまいります。電子書籍事業においては、ネットとリアルの新たな連携サービスや、ユーザーニーズにマッチする新たなデジタルコンテンツの提供などによる差別化をはかり、更なる事業拡大を目指してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、高齢化や地球環境問題の深刻化、フードロス増加などの社会課題を背景とした市場ニーズを的確に捉え、機能性・環境適性に優れた各種包装材の開発・拡販を加速させることで、事業の拡大をはかるとともに社会課題の解決に貢献します。平成26年4月に竣工した群馬センター工場は、包装材生産拠点の基幹工場として本格的に稼働を開始し、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制などの特長を活かして、最先端の包装材を提供してまいります。また、透明バリアフィルムを活用した包装材により、食品・日用品などの市場において瓶・缶からの置き換え需要を取り込むとともに、ヘルスケア分野、産業資材分野などの深耕により売上の拡大をはかってまいります。平成28年3月に米国に透明バリアフィルムの生産拠点として新工場を竣工する予定であり、グローバルなマーケットも取り込み、生活資材や産業資材向けの新商品開発の加速と販売体制の強化をはかってまいります。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池の外装材は、ソフトパックは国内外市場でのシェア拡大をはかるとともに、ハードパックは量産体制の確立を目指してまいります。

建装材関連では、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品を拡販するとともに、住宅市場だけでなく商業施設などの非住宅市場や海外市場などの拡大をはかり、更なる事業展開を加速してまいります。

平成26年6月に当社およびシスメックス株式会社は当社の子会社である株式会社理研ジェネシスに出資し、資本提携を行いました。各社が保有する技術のシナジーにより、遺伝子解析による個別医療の取り組みを加速し、ライフサイエンス事業の強化をはかってまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、液晶テレビ市場は大きな伸びが期待できないものの、スマートフォン市場の拡大と、画面サイズの大型化や高精細化が進展するなか、高精細技術を活かして中小型パネル向け需要を最大限に取り込むとともに、高付加価値品の開発と更なる合理化を進めてまいります。反射防止フィルムは、生産体制の合理化を進めるとともに、高付加価値品や新たな用途開拓に努めてまいります。銅タッチパネルは、PC向けの拡販に努めるほか、大型ディスプレイ向けや車載向けなど銅センサーの特長を活かした製品開発を進めてまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、成長市場のアジア地域での生産・販売体制を整備するとともに、欧米においては構造改革を進め、収益基盤の強化をはかってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,360億円(当期比0.6%増)、連結営業利益は475億円(当期比16.2%増)、連結経常利益は500億円(当期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円(当期比0.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,712,351	1,994,642	282,291
負債	799,243	911,798	112,555
純資産	913,107	1,082,843	169,736

当期における総資産は、前期に比べ2,822億円増加し1兆9,946億円となりました。これは投資有価証券が1,700億円、有価証券が403億円、現金及び預金が267億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ1,125億円増加し9,117億円となりました。これは繰延税金負債が664億円、社債が246億円、支払手形及び買掛金が85億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ1,697億円増加し1兆828億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,174億円、退職給付に係る調整累計額が164億円、利益剰余金が94億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,026	104,111	△13,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,648	△70,603	38,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,012	9,876	△5,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,241	4,837	△2,404
現金及び現金同等物の増減額	31,632	48,221	16,589
現金及び現金同等物の期末残高	287,689	335,911	48,221

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ482億円（16.8%）増加し3,359億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ139億円（11.8%）減少し1,041億円となりました。これは、未払又は未収消費税等の増減額が94億円増加したものの、売上債権の増減額が193億円減少したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ380億円（35.0%）減少し706億円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が226億円減少したこと、有価証券の売却による収入が202億円増加したことなどによるものです。

当期における財務活動の結果得られた資金は、98億円となりました。これは、配当金の支払額が116億円あったものの、社債の発行による収入が199億円あったことなどによるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.3	45.7	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	27.7	29.7
債務償還年数(年)	2.8	2.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	32.0	33.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向 30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

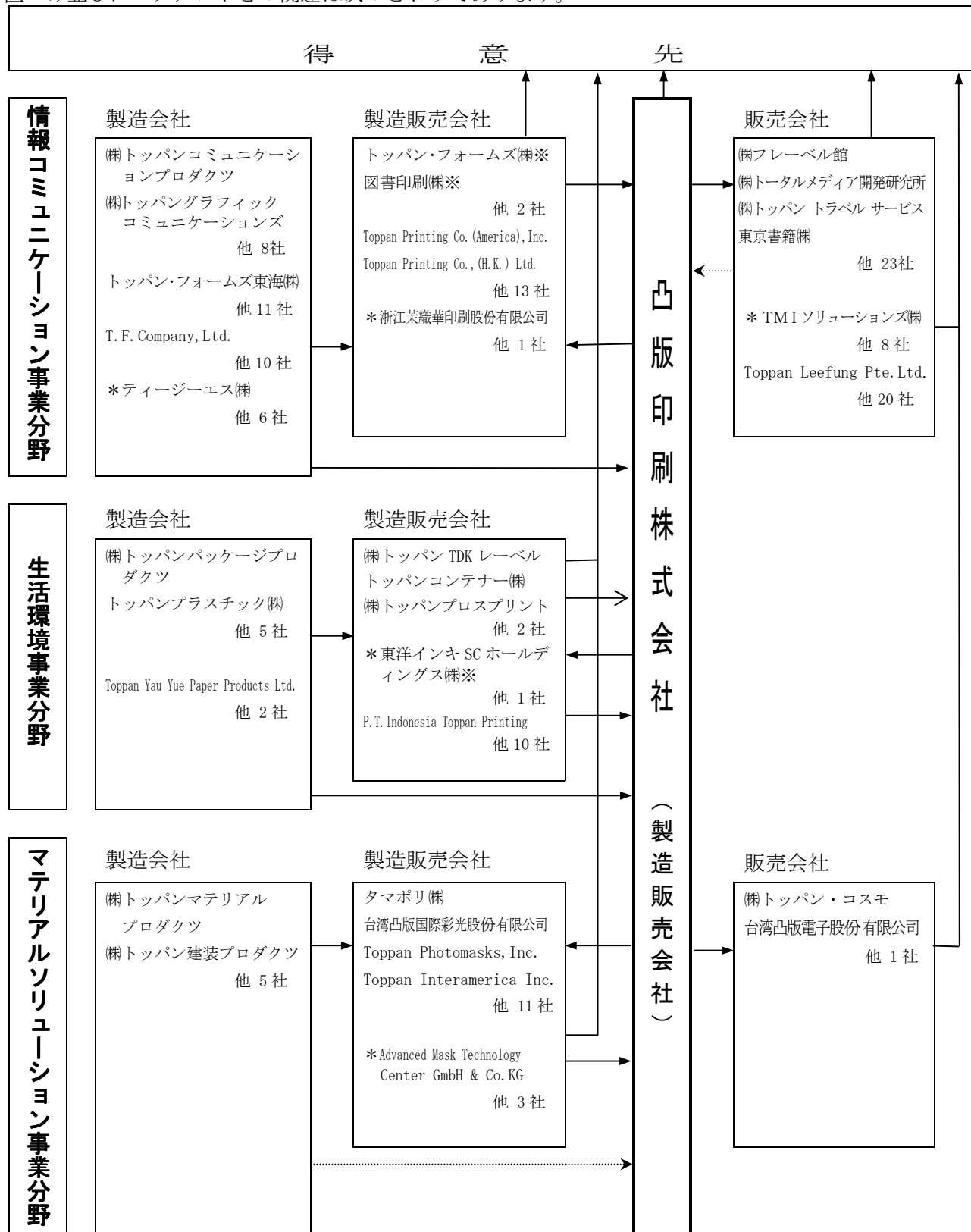
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり18円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 175 社(子会社 151 社、関連会社 24 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活環境事業分野及びマテリアルソリューション事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 151 社
 * 関連会社 24 社

→ 製品
 → 材料
 → サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大をはかってまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うと共に、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。

平成27年4月にマテリアルソリューション事業本部から高機能・エネルギー関連事業および建材関連事業を切り出し、生活環境事業本部と統合させ、生活・産業事業本部を新設いたしました。特に透明バリアフィルムにおいては、エレクトロニクスに関連した新規用途の開発や新市場の開拓を実現してまいりましたが、今後はパッケージのコンバーティング技術を最大限に活用することで、生活資材と産業資材の新商品開発の加速と販売体制の強化をはかってまいります。

また、高セキュリティに対応したトッパングループ・データセンターを活用し、高度な情報保護が求められる各種セキュア関連の事業やBPO需要の獲得を目指すとともに、企画力やICTなどを駆使したトータルソリューションの提供により、お客さまの課題解決に貢献してまいります。その一例として、ICT教育支援システムの提供により教育現場の情報化対応と21世紀にふさわしい学びの場作りを支援してまいります。

さらに、平成26年4月に竣工した群馬センター工場は、包装材生産拠点の基幹工場として本格的に稼動を開始し、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制などの特長を活かして、最先端の包装材を提供してまいります。

加えて、エネルギーソリューションや燃料電池部材、オーダーメイド医療用の遺伝子解析システムなど、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

セキュア関連においては、海外向け製品ラインアップの充実や、セキュア媒体とICTの組み合わせにより早期実績化をはかってまいります。

マーケティング関連においては、中国の広告市場をはじめとする海外需要の取り込みを図り、訪日観光客の増加に伴う新たな市場へのアプローチを強化してまいります。

パッケージ関連においては、平成28年3月に米国に透明バリアフィルムの生産拠点として新工場を竣工する予定であり、現地有力企業とのアライアンスなども視野に、グローバルな生産・販売体制の構築により事業の速やかな立ち上げをはかってまいります。

(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

IV 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 182,373	※1 209,144
受取手形及び売掛金	398,105	409,970
有価証券	134,133	174,449
商品及び製品	36,159	38,270
仕掛品	31,297	32,930
原材料及び貯蔵品	20,459	19,943
繰延税金資産	11,592	12,492
その他	26,744	31,760
貸倒引当金	△4,184	△4,234
流動資産合計	836,681	924,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 617,647	※1 623,166
減価償却累計額	△354,634	△367,037
建物及び構築物(純額)	263,012	256,128
機械装置及び運搬具	819,235	832,768
減価償却累計額	△703,642	△706,963
機械装置及び運搬具(純額)	115,593	125,804
土地	※1 138,254	※1 139,146
建設仮勘定	23,528	31,885
その他	70,630	73,479
減価償却累計額	△57,728	△60,320
その他(純額)	12,902	13,159
有形固定資産合計	553,291	566,124
無形固定資産		
その他	22,855	27,587
無形固定資産合計	22,855	27,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 229,844	※2 399,930
長期貸付金	11,022	11,149
従業員に対する長期貸付金	220	229
退職給付に係る資産	29,612	42,978
繰延税金資産	13,887	10,625
その他	17,088	13,456
貸倒引当金	△2,151	△2,168
投資その他の資産合計	299,523	476,201
固定資産合計	875,669	1,069,914
資産合計	1,712,351	1,994,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,595	285,131
短期借入金	15,537	15,144
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,296	※1 28,395
1年内償還予定の社債	-	59,958
未払法人税等	7,360	9,250
賞与引当金	17,835	17,906
役員賞与引当金	421	480
返品調整引当金	264	212
その他の引当金	-	1,085
その他	87,840	97,971
流動負債合計	420,152	515,536
固定負債		
社債	125,338	90,000
新株予約権付社債	80,327	80,261
長期借入金	※1 93,921	84,084
繰延税金負債	19,352	85,794
役員退職慰労引当金	1,443	1,490
退職給付に係る負債	46,595	43,000
その他の引当金	-	361
その他	12,112	11,270
固定負債合計	379,091	396,262
負債合計	799,243	911,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	591,157	600,620
自己株式	△56,004	△57,294
株主資本合計	757,877	766,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,070	150,543
繰延ヘッジ損益	51	△53
為替換算調整勘定	△2,073	6,146
退職給付に係る調整累計額	△5,856	10,604
その他の包括利益累計額合計	25,191	167,239
少数株主持分	130,037	149,552
純資産合計	913,107	1,082,843
負債純資産合計	1,712,351	1,994,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,532,042	1,526,914
売上原価	※3 1,280,003	※3 1,272,459
売上総利益	252,038	254,455
販売費及び一般管理費		
運賃	32,519	32,260
貸倒引当金繰入額	768	283
役員報酬及び給料手当	78,878	79,048
賞与引当金繰入額	7,151	6,891
役員賞与引当金繰入額	353	397
退職給付費用	4,532	3,761
役員退職慰労引当金繰入額	304	332
旅費	6,404	6,252
研究開発費	※3 14,872	※3 14,265
その他	70,529	70,086
販売費及び一般管理費合計	216,316	213,578
営業利益	35,721	40,876
営業外収益		
受取利息	778	840
受取配当金	3,369	4,175
持分法による投資利益	1,917	3,038
為替差益	2,893	4,610
その他	4,729	3,936
営業外収益合計	13,688	16,601
営業外費用		
支払利息	3,331	3,000
解体撤去費用	1,812	1,672
その他	6,548	7,560
営業外費用合計	11,692	12,233
経常利益	37,717	45,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,867	※1 2,344
投資有価証券売却益	1,160	3,491
持分変動利益	108	794
関係会社株式売却益	※5 7,420	※5 39
退職給付制度改定益	419	27
収用補償金	-	1,444
段階取得に係る差益	-	132
特別利益合計	10,976	8,274
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,469	※2 1,918
減損損失	※4 1,892	※4 2,924
関係会社特別退職金	169	1,184
土壌汚染対策費用	260	771
投資有価証券評価損	79	263
関係会社整理損	※6 1,442	※6 38
投資有価証券売却損	644	15
特別損失合計	7,959	7,115
税金等調整前当期純利益	40,735	46,404
法人税、住民税及び事業税	12,723	14,447
法人税等調整額	3,397	4,554
法人税等合計	16,121	19,002
少数株主損益調整前当期純利益	24,613	27,401
少数株主利益	3,992	4,533
当期純利益	20,621	22,868

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,613	27,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,444	128,246
繰延ヘッジ損益	△106	△105
為替換算調整勘定	18,913	11,320
退職給付に係る調整額	-	16,391
持分法適用会社に対する持分相当額	1,542	962
その他の包括利益合計	※ 27,793	※ 156,816
包括利益	52,407	184,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,038	164,915
少数株主に係る包括利益	7,369	19,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	582,095	△55,919	748,901
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	104,986	117,738	582,095	△55,919	748,901
当期変動額					
剰余金の配当			△11,559		△11,559
当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,061	△84	8,976
当期末残高	104,986	117,738	591,157	△56,004	757,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,322	157	△17,849	—	6,630	13	132,876	888,422
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,322	157	△17,849	—	6,630	13	132,876	888,422
当期変動額								
剰余金の配当								△11,559
当期純利益								20,621
自己株式の取得								△85
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,747	△106	15,775	△5,856	18,560	△13	△2,838	15,708
当期変動額合計	8,747	△106	15,775	△5,856	18,560	△13	△2,838	24,685
当期末残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	—	130,037	913,107

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	591,157	△56,004	757,877
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,860		△1,860
会計方針の変更を反映 した当期首残高	104,986	117,738	589,297	△56,004	756,017
当期変動額					
剰余金の配当			△11,544		△11,544
当期純利益			22,868		22,868
自己株式の取得				△1,291	△1,291
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,323	△1,290	10,033
当期末残高	104,986	117,738	600,620	△57,294	766,050

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	—	130,037	913,107
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,860
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	—	130,037	911,247
当期変動額								
剰余金の配当								△11,544
当期純利益								22,868
自己株式の取得								△1,291
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117,472	△105	8,219	16,460	142,047	—	19,514	161,562
当期変動額合計	117,472	△105	8,219	16,460	142,047	—	19,514	171,596
当期末残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	—	149,552	1,082,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,735	46,404
減価償却費	62,473	61,176
減損損失	1,892	2,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,698	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,264	2,199
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34,116	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25,781	1,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,608	△232
受取利息及び受取配当金	△4,147	△5,015
支払利息	3,331	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	△1,917	△3,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△516	△3,475
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	263
固定資産除売却損益 (△は益)	1,602	△425
売上債権の増減額 (△は増加)	13,570	△5,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,313	△1,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,869	4,194
未払又は未収消費税等の増減額	△2,145	7,321
その他	1,777	5,649
小計	132,210	114,720
利息及び配当金の受取額	4,108	4,961
利息の支払額	△3,682	△3,088
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,609	△12,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,026	104,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,684	△8,771
定期預金の払戻による収入	2,806	6,829
有価証券の取得による支出	△15,317	△23,996
有価証券の売却による収入	5,899	26,109
有形固定資産の取得による支出	△65,647	△68,616
有形固定資産の売却による収入	5,809	3,820
無形固定資産の取得による支出	△7,152	△8,384
投資有価証券の取得による支出	△32,024	△9,333
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,948	10,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	△2,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,593	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△523	-
子会社株式の売却による収入	-	3,232
関係会社株式の取得による支出	△623	△608
長期貸付けによる支出	△150	△95
その他	△1,105	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,648	△70,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,517	△2,013
長期借入れによる収入	7,078	18,017
長期借入金の返済による支出	△17,046	△14,763
社債の発行による収入	80,096	19,915
社債の償還による支出	△40,440	-
自己株式の取得による支出	△83	△69
配当金の支払額	△11,604	△11,602
少数株主への配当金の支払額	△4,146	△2,320
少数株主からの払込みによる収入	160	3,193
その他	△519	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,012	9,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,241	4,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,632	48,221
現金及び現金同等物の期首残高	256,057	287,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 287,689	※ 335,911

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	154	151	△ 3
持分法適用関連会社数	26	24	△ 2
合 計	180	175	△ 5

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)

東京書籍(株)

(株)トッパン TDK レーベル

Toppan Photomasks, Inc.

図書印刷(株)

(株)トッパン・コスモ

タマポリ(株)

Toppan Leefung Pte.Ltd.

他 143 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)

他 23 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 Toppan USA, Inc.

他 2 社

除 外 (株)トッパンシステムソリューションズ

他 5 社

b. 持分法適用関連会社

除 外 パナソニックデバイスオプティカルフィルム(株)

他 1 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd. 他 59 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料…主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品…主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…8～50年

機械装置及び運搬具…2～15年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - b. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,109百万円増加し、利益剰余金が1,860百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「通貨スワップ収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「通貨スワップ収益」に表示していた357百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△2,145百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	157百万円	159百万円
建物及び構築物	1,074	1,000
土地	942	942
計	2,173	2,101

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	119	116
長期借入金	116	—
計	235	116

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,040百万円	46,342百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	百万円	百万円
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,478 *1	1,954 *2
計	2,478	1,954

上記*1、*2については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

*1 2,478百万円(17,500千ユーロ)

*2 1,954百万円(15,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2百万円	0百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1百万円	0百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	420百万円	124百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1,089 百万円	2,047 百万円
機械装置及び運搬具	771	276

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	874 百万円	1,345 百万円
ソフトウェア	142	244
建物及び構築物	1,325	205

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19,821 百万円	19,083 百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,892百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府大阪市	遊休資産	建物等
東京都北区	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び 機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区	事業用資産	無形固定資産その他
茨城県水戸市	製造設備	機械装置等

大阪府大阪市、東京都北区の遊休資産、東京都港区の事業用資産及び茨城県水戸市の製造設備は当連結会計年度において除却が決定したことによるものであります。

東京都江東区の工場は、工場を閉鎖することを決定したことによるものであります。

滋賀県東近江市の遊休資産は将来的に有効利用が困難であると判断したためであります。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産1,328百万円、工場393百万円、事業用資産148百万円、製造設備21百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,445百万円、機械装置及び運搬具292百万円、土地2百万円、有形固定資産その他3百万円、無形固定資産その他148百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額2,924百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県深谷市	太陽電池部材製造設備	機械装置等
中華人民共和国 広東省	工場	建物等

埼玉県深谷市の太陽電池部材製造設備は、得意先ニーズの変化及び市場価格の大幅な下落等により収益力が低下したことによるものであります。

中華人民共和国の工場は、手加工・印刷市場の縮小により、事業環境が悪化したことによるものであります。

なお、減損損失の内訳は、太陽電池部材製造設備 2,523 百万円、工場 401 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 362 百万円、機械装置及び運搬具 2,404 百万円、有形固定資産その他 121 百万円、無形固定資産その他 9 百万円、投資その他の資産その他 27 百万円であります。

※5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度においては、主として Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd. 及び(株)トッパン N E C サーキットソリューションズの株式譲渡によるものであります。

当連結会計年度においては、主として T F ペイメントサービス(株)の株式譲渡によるものであります。

※6. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度においては、主として Toppan Electronics, Inc. の清算決議等に伴い発生したものであります。

当連結会計年度においては、主として Leefung Jacaranda Buku Sdn Bhd の清算決議等に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	12,285	百万円	189,813	百万円
組替調整額	△967		△2,973	
税効果調整前	11,317		186,840	
税効果額	△3,873		△58,594	
その他有価証券評価差額金	7,444		128,246	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△22		△50	
組替調整額	△150		△84	
税効果調整前	△172		△135	
税効果額	66		29	
繰延ヘッジ損益	△106		△105	
為替換算調整勘定				
当期発生額	17,183		10,875	
組替調整額	1,731		△4	
税効果調整前	18,915		10,870	
税効果額	△2		449	
為替換算調整勘定	18,913		11,320	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	—		21,831	
組替調整額	—		2,542	
税効果調整前	—		24,373	
税効果額	—		△7,981	
退職給付に係る調整額	—		16,391	
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額	1,519		1,222	
組替調整額	23		△259	
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,542		962	
その他の包括利益合計	27,793		156,816	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	57,315	114	0	57,428
合計	57,315	114	0	57,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による増加109千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	5,801百万円	9円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801百万円	利益剰余金	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	57,428	1,633	1	59,060
合計	57,428	1,633	1	59,060

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,633 千株は、単元未満株式の買取請求による増加 89 千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 1,543 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	5,801 百万円	9 円 00 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日
平成 26 年 11 月 11 日 取締役会	普通株式	5,801 百万円	9 円 00 銭	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 5 月 28 日 取締役会	普通株式	5,800 百万円	利益剰余金	9 円 00 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	182,373 百万円	209,144 百万円
有価証券勘定	134,133	174,449
計	316,507	383,593
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△11,072	△13,564
償還期間が 3 か月を超える債券等	△17,745	△34,118
現金及び現金同等物	287,689	335,911

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活環境事業分野」及び「マテリアルソリューション事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物

「生活環境事業分野」

軟包材、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ

「マテリアルソリューション事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、フォトマスク、リードフレーム、太陽電池バックシート等高機能部材、化粧シート・壁紙等建装材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,317	272,573	352,152	1,532,042	—	1,532,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,730	10,790	15,215	38,736	△38,736	—
計	920,047	283,363	367,367	1,570,779	△38,736	1,532,042
セグメント利益 (営業利益)	41,092	11,225	9,166	61,484	△25,762	35,721

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,755百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	917,422	274,215	335,277	1,526,914	—	1,526,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,057	11,217	14,789	41,064	△41,064	—
計	932,479	285,432	350,067	1,567,979	△41,064	1,526,914
セグメント利益 (営業利益)	48,224	6,321	11,561	66,107	△25,230	40,876

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,199百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,282,159	193,767	56,115	1,532,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,262,768	200,590	63,556	1,526,914

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額	合計
減損損失	620	415	210	646	1,892

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額 646 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額	合計
減損損失	396	5	2,523	—	2,924

(有価証券)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	100,764	52,415	48,349
	(2)債 券	19,696	19,646	49
	(3)その他	2,124	2,068	55
	小 計	122,585	74,130	48,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	8,983	9,864	△880
	(2)債 券	22,540	22,783	△243
	(3)その他	116,922	116,957	△34
	小 計	148,446	149,604	△1,157
合 計		271,032	223,734	47,297

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 46,905百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	307,818	73,106	234,712
	(2)債 券	24,738	24,647	90
	(3)その他	2,395	2,294	100
	小 計	334,952	100,048	234,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,587	4,438	△851
	(2)債 券	16,274	16,297	△23
	(3)その他	141,324	141,343	△18
	小 計	161,185	162,080	△894
合 計		496,138	262,128	234,009

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,899百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	2,805	1,160	106
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	43	0	0
合 計	2,848	1,160	106

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,423	3,318	1
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	6,101	173	14
合 計	10,525	3,491	15

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

その他有価証券の株式 79 百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

その他有価証券の株式 263 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	914百万円	921百万円
賞与引当金	5,849	5,420
減価償却費損金算入限度超過額	779	453
退職給付に係る負債	19,547	17,157
固定資産未実現損益	970	911
税務上の繰越欠損金	31,469	24,978
投資有価証券評価損	4,325	2,535
減損損失	2,449	2,269
その他	12,861	12,412
繰延税金資産小計	79,167	67,058
評価性引当額	△35,211	△30,762
繰延税金資産合計	43,955	36,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,327百万円	△74,843百万円
特別償却準備金	△1,103	△369
固定資産圧縮積立金	△4,658	△4,141
退職給付に係る資産	△10,470	△14,591
その他	△5,268	△5,193
繰延税金負債合計	△37,828	△99,138
繰延税金資産(負債)の純額	6,127	△62,842

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,592百万円	12,492百万円
固定資産－繰延税金資産	13,887	10,625
流動負債－その他	—	△165
固定負債－繰延税金負債	△19,352	△85,794

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.6	△11.6
海外子会社の税率差異	△1.2	△0.7
海外子会社の清算等による影響	△3.9	0.1
試験研究費等の特別税額控除	△0.7	△0.8
評価性引当額の増減	5.9	2.3
受取配当金連結消去に伴う影響	10.7	10.5
持分法投資損益による影響	△0.6	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	2.2
過年度法人税等	—	1.7
その他	△0.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6,778百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,005百万円、その他有価証券評価差額金が7,275百万円、繰延ヘッジ損益が△0百万円、退職給付に係る調整累計額が509百万円それぞれ増加しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	163,099 百万円	166,799 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	4,109
会計方針の変更を反映した期首残高	163,099	170,909
勤務費用	10,397	10,208
利息費用	2,800	1,949
数理計算上の差異の発生額	7,877	513
退職給付の支払額	△12,567	△11,323
過去勤務費用の発生額	224	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,015	△820
連結の範囲の変更による増減額	△3,683	—
その他	△332	357
退職給付債務の期末残高	166,799	171,794

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	140,372 百万円	149,816 百万円
期待運用収益	2,449	2,711
数理計算上の差異の発生額	11,999	22,358
事業主からの拠出額	4,642	4,722
退職給付の支払額	△8,144	△7,903
連結の範囲の変更による増減額	△1,093	—
その他	△409	67
年金資産の期末残高	149,816	171,773

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	134,488 百万円	140,189 百万円
年金資産	△149,816	△171,773
	△15,327	△31,584
非積立型制度の退職給付債務	32,311	31,605
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983	21
退職給付に係る負債	46,595	43,000
退職給付に係る資産	△29,612	△42,978
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983	21

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
勤務費用	10,397 百万円	10,208 百万円
利息費用	2,800	1,949
期待運用収益	△2,449	△2,711
数理計算上の差異の費用処理額	3,206	2,918
過去勤務費用の費用処理額	△428	△428
確定給付制度に係る退職給付費用	13,527	11,935
特別退職金支払額	169	1,184
確定拠出年金制度への移行に伴う 退職給付制度改定益	419	27

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
過去勤務費用	—	△428 百万円
数理計算上の差異	—	24,802
合 計	—	24,373

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
未認識過去勤務費用	2,547 百万円	2,118 百万円
未認識数理計算上の差異	△11,046	13,755
合 計	△8,499	15,874

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
株 式	46.2%	51.6%
債 券	28.4	27.4
現金及び預金	12.5	8.6
その他	12.9	12.4
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 24.6%、当連結会計年度 28.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 456 百万円、当連結会計年度 532 百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,219円77銭	1株当たり純資産額	1,457円46銭
1株当たり当期純利益	32円12銭	1株当たり当期純利益	35円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円96銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円90銭減少しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,621	22,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,621	22,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,045	641,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△12	△42
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	△13	△44
普通株式増加額(千株)	20,635	73,126
(うち新株予約権付社債(千株))	20,635	73,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の譲渡

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社である台湾凸版国際彩光股份有限公司の保有株式をすべて友達光電股份有限公司に譲渡することを決議し売却いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、新事業創出の為の基盤を強化するためであります。

2. 株式譲渡先の名称：友達光電股份有限公司

3. 譲渡の時期：平成27年4月20日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1) 名称 | ： 台湾凸版国際彩光股份有限公司 |
| (2) 事業内容 | ： 液晶カラーフィルタの製造・販売 |
| (3) 取引内容 | ： エレクトロニクス製品の製造・販売を委託 |

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|---|
| (1) 譲渡株式数 | ： 477,513,000 株 |
| (2) 譲渡価額 | ： 4,428,507,176 台湾ドル |
| (3) 譲渡損益 | ： 3,998 百万円（うち株式売却損 2,449 百万円、為替換算調整勘定の
実現等 1,548 百万円）の特別損失を計上する予定 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | ： 一％ |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V 役員の変動等 (平成27年6月26日)

1. 新任取締役候補 (6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

植木哲朗	(エレクトロニクス事業本部長 兼 株式会社オルタナテクノロジー社長)
斉藤昌典	(西日本事業本部 関西情報コミュニケーション事業部長)

2. 新任監査役候補 (6月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

高木新二郎	(弁護士) 社外監査役(非常勤) 再任予定
田上静之	(経営監査室長)

3. 退任予定取締役 (6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

大湊満	(専務取締役) 東洋インキSCホールディングス株式会社常勤監査役 就任予定 当社相談役(非常勤) 就任予定
杵村勝博	(取締役) 図書印刷株式会社常勤監査役 就任予定

4. 退任予定監査役 (6月26日開催予定の定時株主総会終結時)

青木研一	(監査役) 当社相談役(非常勤) 就任予定
------	-----------------------

5. 昇任 (6月26日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

伊東厚	(常務取締役) 専務取締役 就任予定
新井誠	(常務取締役) 専務取締役 就任予定
佐藤暢晃	(取締役) 常務取締役 就任予定
伊沢太郎	(取締役) 常務取締役 就任予定

以上